

日本の財政 : 2015 年度一般会計予算案

南 武志

2015 年 10 月に予定された消費税の再増税は 1 年半先送りされたが、一方で米格付け会社ムーディーズが日本のソブリン格付けを A1 へ引き下げるなど、日本財政に対する懸念は根強い。こうしたなか、財政健全化目標として設定されている「15 年度の国・地方の基礎的財政収支（SNA ベース、以下 PB）の対 GDP 比率を 10 年度（6.6%）から半減させる（以下、PB 赤字半減目標）」ことが達成できるのか、注目されてきた。

予算案の概要

年の瀬に総選挙が実施されたことで予算編成は越年となったため、15 年度の一般会計予算案は 1 月 14 日に閣議決定された。総額は 96 兆 3,420 億円と、14 年度当初予算（95 兆 8,823 億円）から 4,586 億円増え、過去最大の規模となった。

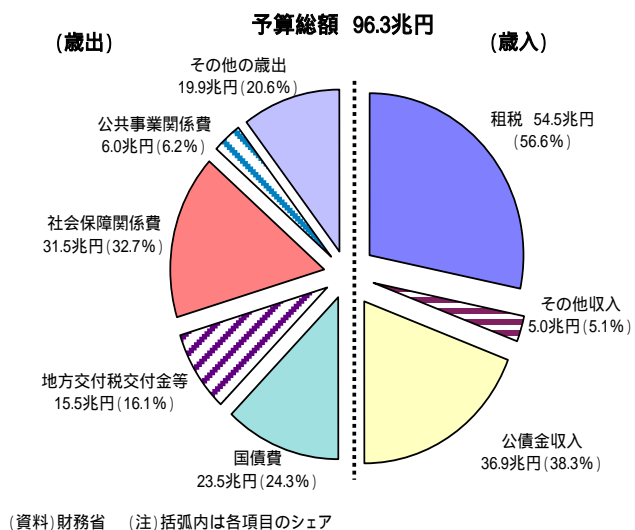
歳入面では、前術の通り、消費税再増税が先送りされたほか、税制改正大綱では法人実効税率の引下げ（国・地方合わせて 2.51%）も盛り込まれたが、14 年 4 月に実施された消費税増税による効果が 1.7 兆円ほど見込まれるほか、15 年 1 月から実施されている所得税や相続税の改正などに伴う増収効果、さらには 15 年度の名目成長率を 2.7%（うち、実質成長率：1.5%、GDP デフレーター伸び率：1.2%）と想定したことによる増収などで、増収は 54 兆 5,250 億円（、14 年度当初比+4 兆 5,240 億円）が見込まれている。その結果、公債金（新規国債発行額）は 36 兆 8,630 億円（う

ち赤字国債は 30 兆 8,600 億円）へ減額され、公債依存度は 38.3% まで低下する。また、その他収入として、4 兆 9,540 億円（、同+3,226 億円）を見込んでいる。

一方、歳出面では、国債費は 23 兆 4,507 億円、それ以外（PB 対象経費）は 72 兆 8,912 億円（、同+2,791 億円）と、ともに増額された。PB 対象経費の内訳をみると、社会保障関係費は 31 兆 5,297 億円と、子ども・子育て支援新制度の導入、介護職員の待遇改善などを行う一方で、介護報酬の引下げ（ 2.27%）や協会けんぽの国庫補助見直しなどの「自然増（当初 8,300 億円と想定）」を見直したことで、14 年度当初比で約 1 兆円の増額にとどめたとしている。そのほか、防衛関係費（4 兆 9,801 億円）、公共事業関係費（59,711 億円）、中小企業対策費（1,856 億円）なども 14 年度当初比で増額された。

その半面、地方交付税交付金等は 15 兆 5,357 億円と、地方税収の伸び等を見込み減額されたほか、文教及び科学技術振

図表1 2015年度一般会計予算(政府案)



興費(5兆3,613億円)、エネルギー対策費(8,985億円)、食料安定供給関係費(1兆0,417億円)、経済協力費(5,064億円)なども削減された。

なお、一般会計予算でのPBは13.4兆円(上掲 - -)だが、国・地方のPBの対GDP比率は3.3%と、PB赤字半減目標(上掲)は達成可能とされている。

地方創生事業が今回の目玉

15年度予算案の目玉として、日本再興戦略改訂2014の柱の一つでもあるローカル・アベノミクスによる「地方創生」が注目を集めた。第2次改造内閣では地方創生担当相を新設するとともに、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地域活性化に向けた取り組みを開始している。この地方創生関連の予算措置等には、個別施策7,225億円、まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)の地方財政計画の歳出への計上1.0兆円、社会保障の充実1.36兆円、の計3兆円超が含まれている。

特に、については、5ヶ年の人口減少対策である「地方版総合戦略」を取りまとめた各地方自治体に配布され、各自治体はその戦略のために自由に使うことができるが、「バラマキ」「統一地方選対策」との批判もあり、事後的な検証は不可欠といえる。

国債発行計画

上述の通り、15年度の新規国債発行額は36.9兆円だが、それ以外の復興債(2.9兆円)、財投債(14.0兆円)、借換債(116.3兆円)を含め、合計170.0兆円の国債発行が予定されている。これから個人向け販売分(2.3兆円)、日銀乗換分(10.4兆

円)などを除いたカレンダーベースの市中発行額は152.6兆円と、14年度補正後(154.5兆円)から減額される予定だ。

発行年限については、30年債、40年債を14年度比で年間2兆円増額されるが、逆に2年債、5年債、1年割国を同5.3兆円減額され、平均償還年限は9年へ延長される(15年度末時点での平均償還年限も8年5ヶ月(財務省推計))へ延長される見通し)。

いくつかの課題

中期的に一定の枠(中期財政計画など)がはめられている当初予算はある程度抑制されるが、年度後半に策定される補正予算の存在によって、財政規模は膨張し、財政健全化がなかなか進まないといった意見は少なくない。当初予算案の編成過程で削られた項目が補正予算で復活しているとの指摘もあるほか、本来であれば財政赤字の削減に充てられるべき剰余金が補正予算の財源となるなど、財政規律は緩んでいるとの懸念もある。

さらに、15年度予算案の上ではPB赤字半減目標は達成できる見通しだが、名目GDPが高めに見積もられる結果であるといえる。また、仮に15年度は実現できたとしても、20年度のPB黒字化目標に向けてはかなり厳しいとの意見も多い。

一般的に、財政健全化を進めるためには、増税措置など歳入増、歳出減、経済成長に伴う税の自然増、が必要だ。20年度に向けては、国債費や社会保障関係費の膨張も想定され、消費税の再々増税なども議論される可能性がある。しかし、

の増税依存の財政健全化には限度があるため、とバランスよく進めることが肝要といえるだろう。